

6月定例会
総括質問
 主な質問と答弁

白井 照人 議員

被災地へ絆の実践を

問 東日本大震災から1年が経過した。これまで本市が行った支援活動とこれからの支援予定を伺う。

市長 災害時の相互応援協定を締結している宮城県石巻市に、生活物資や見舞金を送った。人的支援として、緊急消防援助隊の消防隊・救急隊を宮城県・福島県に派遣し、災害派遣医療チームを岩手県に派遣した。今後は被災地からの要請に基づき支援を行う。

問 被災地の求める支援はその時々で変わる。市長は復興の進まない現場を目にしてがれき処理の必要性を感じたと思う。平塚市の焼却場に燃やすことのできる余地はある。がれきを受け入れることが「絆」の実践につながるかと考えるが、市長の考えを聞きたい。

市長 がれきを拒む気持ちはないが、本市の焼却場は古く、処理が可能かということがある。できれば少しでも受け入れたいと思っ

ているので、困難ではあるが検討していきたい。
問 今回の大震災が私たちに何を伝えたのか、私は被災地でじっくり考えた。そ

平塚自民クラブ

これは忘れかけた日本人としての考え方、心や徳や絆、助け合いなどを思い出し、実践すべきであるということだと理解した。被災地に立てばいろいろなことが感じられるはずだ。本市職員も被災地へ赴き、さまざまな事を感じ取ってくれば、業務を実践する中で必ず生かされてくると信じている。見解を伺う。

日産跡地の利用は

問 今年2月に生産を終了した日産車体(株)湘南工場第1地区の跡地利用に関し、第2次一括法により都市計画決定権限の一部が移譲されたが、本市はどのように関わっていくのか。また今後のスケジュールを伺う。

市長 職員には日本人の本来的考え方や、何が必要かということを感じてほしい。私自身も防災対策を進

出縄 喜文 議員

平塚市の自転車の安心・安全対策

問 自転車の安全な通行のために、どのようなインフラ整備を考えているのか。

市民部長 自動車や自転車、歩行者を柵や植樹帯などで分離する「自転車道」の整備、車道の端にカラー舗装などを施し、視覚的な分離をする「自転車専用通行帯」の整備、路面への標示による「自転車の通行場所を指定した歩道」の整備などを考えている。

下水道中期ビジョン

問 本市下水道中期ビジョンの目的と位置づけを伺う。

土木部長 このビジョンは、国や県の中期ビジョンを指針として本市独自の視点から評価や施策の検討を

めるうえで、人と人とのつながり、地域のつながりが問われる時代だと感じた。

七たまつりの位置づけ

問 七たまつりは本市の観光事業のメインイベントで

行い、下水道を取り巻くさまざまな環境や社会情勢の変化などに対し、下水道事業が今後10年間に目指すべき方向と事業の在り方を示したものである。

問 内水ハザードマップについて伺いたい。

土木部長 強い降雨の際に下水道などから水があふれ、浸水が発生する地域を予測した地図で、浸水被害の軽減を図るための有効な手段として策定し、今年度中に公表する予定である。内水ハザードマップには時間雨量51mmの降雨時における浸水状況を示すとともに、指定避難場所や、避難経路上の危険な箇所等を表示していく。

考え方を反映できる。きめ細かなまちづくりに対応できることから、これまでの経緯を踏まえ、慎重に対応しつつ主体的に関わっていく。スケジュールについて、現在は土地の活用によって生じる課題への対応や詳細な土地利用計画について協議・調整をしている。その後、日産車体から用途地域を変更する都市計画提案が提出され、開発事業手続きを経て建築工事などが着手される。早期の土地利用を実現させたい。

まちづくり政策部長

問 だれのために用途地域を変更するのか。土地所有者なのか、開発事業者な

あるが、今回なぜ3日間で行うのか。いろいろなことが縮小され、元気のない七たまつりになりつつある。七たまつりを発展させるのなら、大きくしなければならぬ。「本市の最も重要な観光事業である」という

答弁があったが、言っていることと行っていることが逆である。ほかの観光事業も含め、マスタープランがないからこのようなことになる。市長の考えを聞きた

のか。市民のためにどうあるべきか考えながら進めてほしい。また、見附台周辺地区やツインシティに商業施設ができる予定だが、共存はできるのか。

まちづくり政策部長

問 だれのために用途地域を変更するのか。土地所有者なのか、開発事業者な

あるが、今回なぜ3日間で行うのか。いろいろなことが縮小され、元気のない七たまつりになりつつある。七たまつりを発展させるのなら、大きくしなければならぬ。「本市の最も重要な観光事業である」という

答弁があったが、言っていることと行っていることが逆である。ほかの観光事業も含め、マスタープランがないからこのようなことになる。市長の考えを聞きた



平塚市議会では視覚障がいのある方に向けて、「点字版議会だより」と、音声による「声の議会だより」を発行しています。
 〓 議会局 (☎21-8791)

可決した意見書

平塚市議会では、6月定例会において次の2つの意見書を可決し、内閣総理大臣をはじめとする関係機関へ提出しました。

子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書 (抜粋)

文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数の在り方に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26～30人を挙げている。子どもたちにゆたかな学びを保障するため、子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。よって、政府におかれては、次の事項について配慮されるよう強く要望する。

- 1 子ども、保護者のニーズに応じたきめ細かな教育を実現し、ゆたかな教育環境を整備するため、少人数学級の実現と学級規模の弾力化を推進すること。
- 2 保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること。また、義務教育教科書無償制度を継続すること。
- 3 義務教育制度は、教育の機会均等、水準確保、無償制を根幹としている。それを支えるための義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国の負担を最低でも従前の2分の1まで拡充すること。

神奈川県最低賃金改定等についての意見書 (抜粋)

最低賃金制度は、賃金格差を是正するために必要不可欠な社会的セーフティネットの一つである。従って、真にセーフティネットとして有効に機能させるためには、地域別最低賃金の改善、企業内最低賃金協定の締結拡大をすすめる、特定最低賃金による事業の公正競争の確保、均等・均衡待遇が重要な課題であると考えます。

2012年の神奈川県最低賃金の諮問・改定に関して、次の事項について、特段の配慮をされるよう強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行うこと。とりわけ「同一価値労働同一賃金」の観点にたち、フルタイム正規労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。また、特定最低賃金の改定については、大企業の組織労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。
- 2 最低賃金の改定にあたっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重すること。
- 3 最低賃金論議については、生活保護との整合性が明確にされたことから、早期に生活保護を下回らない「生活できる最低賃金」となるよう適切な対応を図るとともに、その趣旨及び内容の周知徹底を強化すること。